



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 4月27日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社
 コード番号 5706
 (URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名 札 福
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 広報室長
 氏名 泥谷 辰夫

氏名 横原 紘
 TEL (03) 5437 - 8028

決算取締役会開催日 平成17年 4月27日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	438,143	11.2	44,515	39.0	45,433	53.0
16年 3月期	393,928	4.0	32,035	24.5	29,702	39.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	20,780	81.4	36.05	-	16.7	11.3	10.4
16年 3月期	11,452	271.2	19.87	18.99	10.5	7.8	7.5

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 2,501百万円 16年 3月期 933百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 572,816,164株 16年 3月期 572,871,162株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	409,019	133,963	32.8	233.65
16年 3月期	392,545	115,398	29.4	201.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 572,788,775株 16年 3月期 572,847,439株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	44,016	25,792	14,947	16,143
16年 3月期	49,787	14,716	32,989	12,274

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

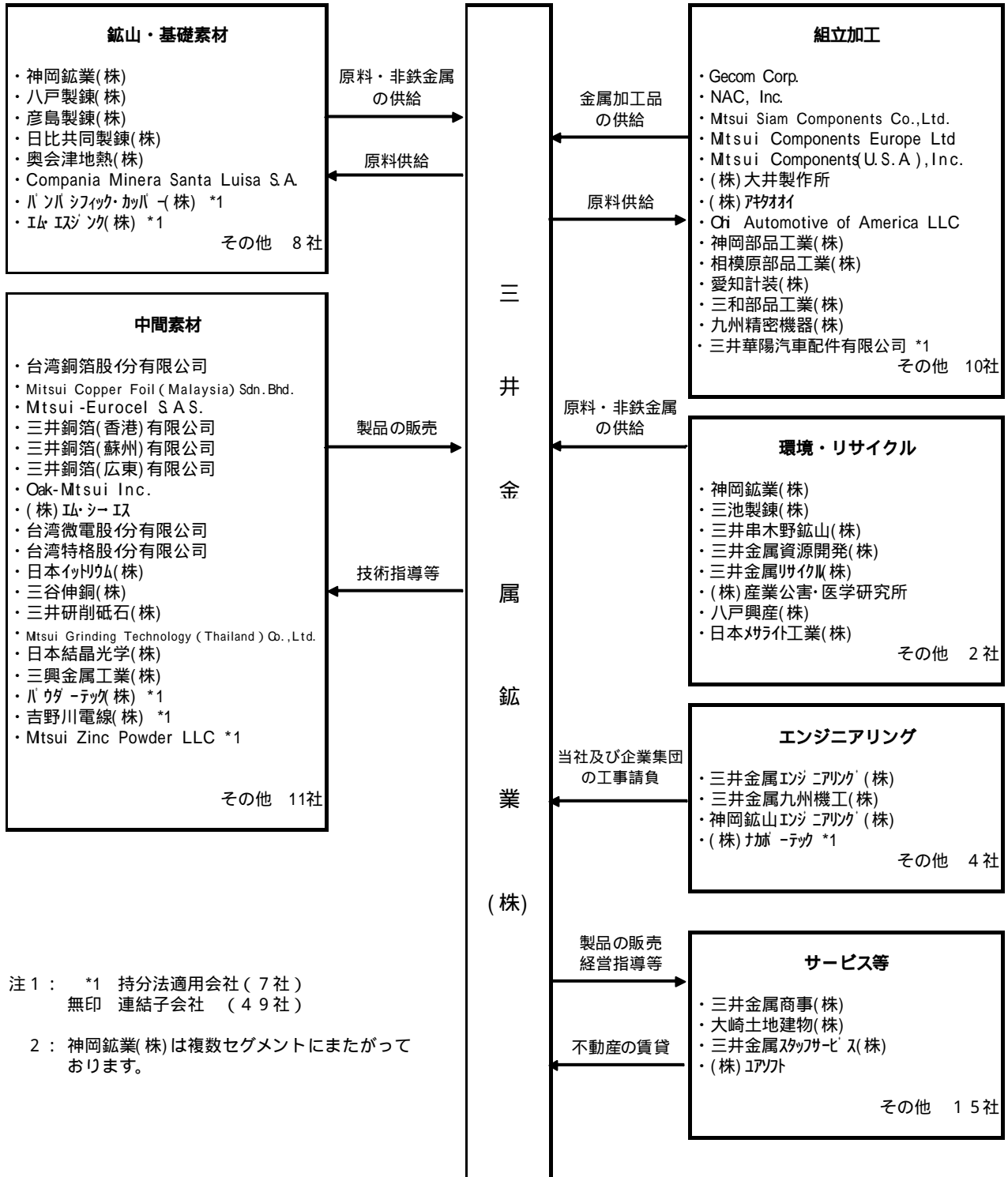
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	221,000	19,000	8,500
通 期	460,000	41,000	20,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円79銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は当社及び子会社 81 社、関連会社 25 社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「無災害・無公害」を再優先課題として掲げ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業の成長と価値の増大を実現し、その社会的責任を果たしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。このことは、当社に關係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

利益配分につきましては、財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に行うことを方針といたします。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

2005年度を初年度とする中期経営計画の3年間は、既存事業のさらなる成長を維持しつつ、次なる飛躍に向けての準備期間と位置付けております。具体的には、次の3点について取り組んでまいります。

第一に、電子材料、金属・環境、自動車用機能部品の3本柱は維持しつつ、それぞれの商品で日本一・世界の収益力を目指すべく「選択と集中」を進めてまいります。全事業を約50の商品単位に分類し、毎年、価値指標であるNPV(Net Present Value：正味現在価値)に基づき事業性評価を見直していく一方で、各商品の市場における離陸期、成長期、成熟期といった各ライフサイクルステージに即した打ち手をタイムリーに実行いたします。

第二に、昨年10月に設置したCTO(最高技術責任者)および技術統括本部を中心として、長期的視点に立った技術力強化を図ってまいります。技術開発の基軸は「メカニズムの徹底的な解明による課題解決」、「自社開発設備による競争力強化」とし、中でも全社的に重要な技術開発テーマに関してはCTOが直接指揮することといたします。

第三に、今後3年間で1千億円超の投資を積極的に実施していくと同時に、財務体質の一層の改善を図り、2007年度末に連結株主資本比率45%、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)0.6を目指します。

また、主要3事業の今後の展開は次の通りであります。

第一に、電子材料では、フラットパネルディスプレイ材料・プリント回路材料における当社グループの事業基盤をより強固なものとするため、半導体実装材料(TAB・COF)、ITOターゲット、電解銅箔の各事業で積極投資を行い、世界No.1の生産力・収益力を強化してまいります。

第二に、金属・環境では、亜鉛製錬はリサイクル原料への転換を促進し、収益力の強化を図ります。

また銅製錬では、日比共同製錬株式会社玉野製錬所の増強と日鉱金属株式会社との業務提携により、競争力の一層の強化を図ります。

第三に、自動車用機能部品では、コスト競争力のある中国・タイの拠点への生産集約を進め、2003年4月に完全子会社化した株式会社大井製作所とのシナジー効果を一層加速させると同時に、世界一のシェアを誇るドアロックに加えてシステム品（スライドドアシステム等）を拡大し、一大ドア周り部品メーカーとしての地位を確立してまいります。

足許の経済環境はエネルギー・素材価格の高騰、電子機器に代表される商品ライフサイクルの短期化等不透明な面もございますが、商品企画力と技術力の強化を通じて企業価値の向上を実現してまいりる所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと考えております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

株主各位に対しては、安定かつ継続的な配当、適切な情報開示

顧客各位に対しては、価値ある商品の供給

地域社会との関係では、共生・共栄

従業員に対しては働きがいのある労働環境と労働条件の実現

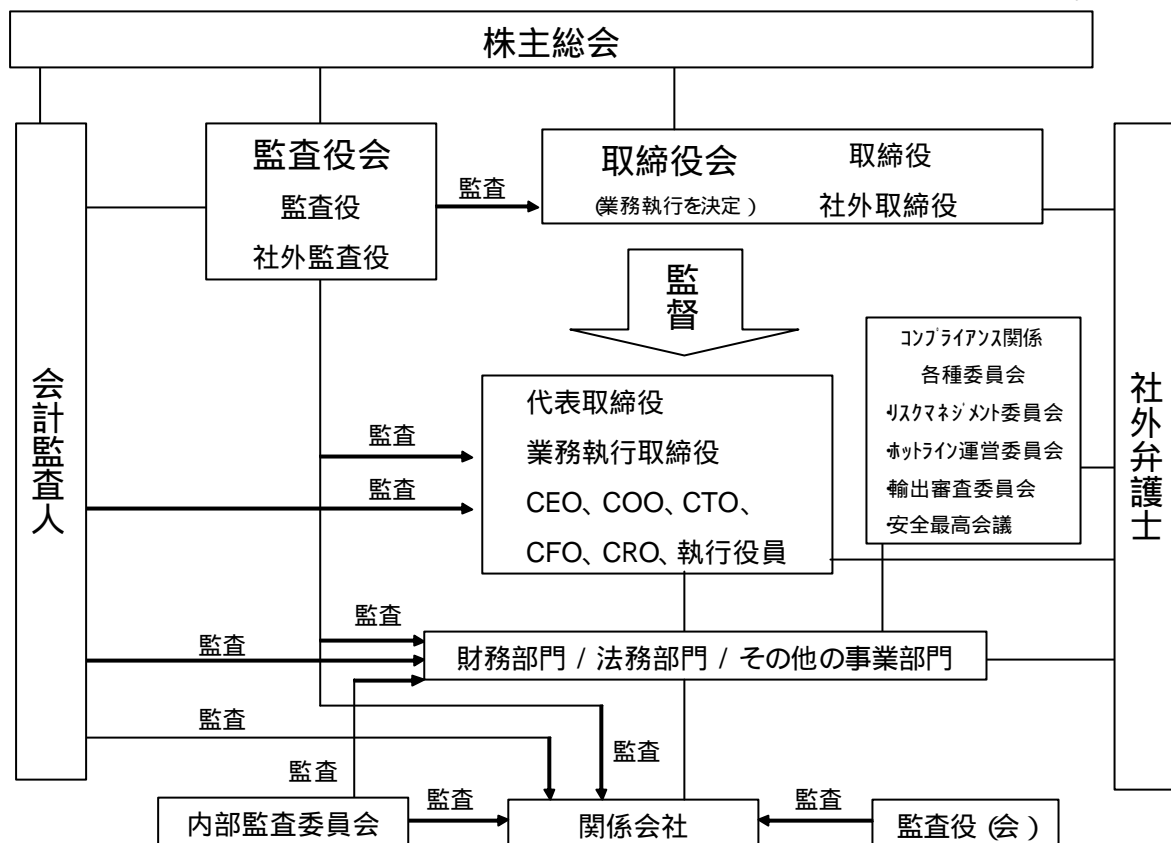
これらに留意した施策に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容

当期末現在の取締役は11名（内、社外取締役1名）、執行役員27名（内、取締役兼務者10名）監査役は4名（内、社外監査役2名）であります。経営の透明性をより高めるため、2003年の社外取締役1名の選任に加え、2004年6月の定時株主総会において社外監査役を1名増員し社外監査役2名体制といたしました。なお、社外取締役、社外監査役と当社との取引関係はありません。

また、CEO（最高経営責任者）およびCOO（最高業務執行責任者）の補佐として、2004年10月にCTO（最高技術責任者）を設置し、技術戦略立案・技術開発推進の強化を図るとともに、本年4月にはCFO（最高財務責任者）、CRO（最高危機管理責任者）を設置し、財務や危機管理に関する専門性を高めた監督機能の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人から商法特例法および証券取引法に基づく監査について報告を受けております。

さらに、当社は内部監査委員会を設置し、当社の各事業部・事業所・支店ならびに国内・外の各関係会社を往査し、経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、当社グループの財務処理の健全性維持と改善および業務の効率化を図っており、内部監査の結果については、監査役会へは遅滞なく、会計監査人へは適宜報告しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は330百万円であり、監査役に対する報酬は83百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬は48百万円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬は9百万円であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国および中国を中心とする世界経済の回復を背景に、輸出が拡大し、生産や設備投資の増加が続く中、企業業績の改善が進み、雇用情勢や個人消費にも明るさが戻り、後半、IT・デジタル分野の在庫調整などにより景気回復に不安を残す展開になったものの、全体としては順調に推移いたしました。

当社グループをめぐる事業環境は、液晶テレビ、DVDプレーヤー、デジタルカメラ、新機種携帯電話などのデジタル電子機器の需要拡大に支えられて、電子材料の需要が増加し、とりわけ、電解銅箔、半導体実装材料(TAB・COF)および薄膜材料(スパッタリングターゲット)、金属粉などの機能材料分野が好調でした。また、その他の事業分野も概して順調でしたが、下半期は、需要先での在庫調整や販売価格の下落、さらには、原材料価格、燃料価格および物流コストの高騰が続くなど厳しい状況になりました。

このような状況のもと、当社グループは、グループを挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました結果、中間素材セグメントでは総じて販売数量が増加しましたので大幅な増収となり、加えて、鉱山・基礎素材、組立加工、環境・リサイクル、エンジニアリング、サービス等の各セグメントも全て増収となりましたので、売上高は、前連結会計年度に比べ、442億円(11.2%)増加の4,381億円となりました。

損益面では、差別化商品の拡販、徹底したコスト削減の加重・加速、財務体質の強化等諸施策を推進した結果、営業利益は、前連結会計年度比124億円(39.0%)増加の445億円となり、経常利益は、前連結会計年度比157億円(53.0%)増加の454億円となりました。これに、固定資産除売却損、退職給付会計基準移行時差異償却等の特別損益と税効果による法人税等調整額を含む税金費用を計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度比93億円(81.4%)増加の207億円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

鉱山・基礎素材セグメントは、受託取引に完全移行した金・銀の減少があったものの、非鉄金属価格の上昇などによって6億円増加し、中間素材セグメントでは、デジタル家電、半導体、通信機器、液晶パネル市場の拡大などを背景に電子材料の販売量が増加したことなどにより328億円増収となり、組立加工部門においても、自動車用機能部品の販売が好調であったことから96億円増加いたしましたので、前連結会計年度に比べ442億円(11.2%)増加の4,381億円となりました。

販売費及び一般管理費

売上高の増加に伴って販売費が増加したこと、退職給付債務の数理計算上の差異、事業税の外形標準課税の導入などにより前連結会計年度に比べ8億円の増加の430億円となりました。

営業利益

電解銅箔、半導体実装材料（TAB・COF）、機能材料（薄膜材料、金属粉など）が好調でしたので、中間素材セグメントで105億円の増益となりました。組立加工セグメントでは、鋼材の大幅な値上がり等によるコストの増加がありましたが、世界的に販売が好調であったことから5億円の増益となりました。また、その他のセグメントも総じて堅調でしたので、前連結会計年度に比べ124億円（39.0%）増加の445億円となりました。

営業外損益

営業外収益は、銅製錬事業における日鉱金属株式会社との合併会社であるパンパンフィック・カップ株式会社および亜鉛製錬事業における住友金属鉱山株式会社との合併会社であるエム・エスジック株式会社など持分法適用会社の増益による持分法投資利益の増加15億円などにより、前連結会計年度に比べ8億円増加の66億円となりました。

営業外費用は、有利子負債の削減、社債発行などによる調達金利の低減等により支払利息が5億円減少いたしました。また、前連結会計年度に計上した一過性のたな卸資産評価減10億円や鉱害防止引当金の計上6億円などの減少から、前連結会計年度に比べ23億円減少の57億円となりました。

経常利益

営業利益の増加124億円、営業外損益の改善32億円により、前連結会計年度に比べ157億円（53.0%）増加の454億円となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券、連結子会社株式の売却益の減少などにより、前連結会計年度に比べ7億円減少の14億円となりました。

特別損失は、子会社所有の固定資産売却による損失の増加が13億円ありましたが、前連結会計年度に計上した、たな卸資産売却損31億円、関係会社整理損19億円、無償修理等負担金34億円などの一過性損失の減少、固定資産の除却損・評価損の減少9億円により、前連結会計年度に比べ76億円減少の109億円となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率は、前連結会計年度に計上した連結子会社の清算に伴う税効果額が33.3ポイント影響し、前連結会計年度と比べ26.4ポイント上昇の39.4%となりました。

当期純利益

経常利益の増加157億円、特別損益の改善68億円、増益による税金費用の増加124億円および少数株主利益の増加8億円により、前連結会計年度に比べ93億円（81.4%）増加の207億円となりました。

(3) 当連結会計年度のセグメント別の概況

鉱山・基礎素材

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量191千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛需要は、建材用などの一般溶融亜鉛メッキ向けは低調でしたが、亜鉛メッキ鋼板の増産により高炉向け需要が好調に推移しました。価格面では、LME（ロンドン金属取引所）価格は一時的に軟調な時期もありましたが、概ね堅調で為替も比較的安定しておりましたので、国内建値は前連結会計年度に比べ上昇しました。また、地金需給逼迫を背景として販売価格条件が改善できたこともあり、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔銅（当連結会計年度生産量152千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

銅の国内需要は、自動車、電子材料用の伸銅品向けが好調であったことに加え、スクラップ不足による代替需要もあって好調に推移しました。輸出につきましては、中国を始めとするアジア諸国の需要増により堅調でした。さらに、LME（ロンドン金属取引所）価格が非常に高い水準であったことから、国内建値は前連結会計年度に比べ大幅に上昇し、売上高は、前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔金・銀〕

金・銀は、工業用需要増に支えられ堅調に推移しましたが、前中間連結会計期間半ばに銅製錬から産出される金・銀の受託取引への移行が完了したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、硫酸の需要が中国の肥料産業を中心に増加したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ6億円（0.8%）増加の780億円となり、営業利益は、6億円（31.7%）増加の26億円となりました。

中間素材

〔電解銅箔（当連結会計年度生産量44千t）〕

ITバブル崩壊後の2002年以降、緩やかな需要回復基調を辿る中、電解銅箔の販売量は、下半期に需要先での在庫調整の影響があったものの、全体としては、デジタル電子機器の好調に加え、半導体、通信用途の需要増加により堅調に推移しました。また、2002年度に大幅に下落した販売価格は是正への取組みや高付加価値品の拡販成果などもあり、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔半導体実装材料（TAB・COF）（当連結会計年度の受注量1,052百万個）〕

前年度下半期からの大型液晶パネルの伸びを背景とした市場の回復による需要拡大と営業努力が相まって、販売数量は過去最高水準で推移いたしました。また、ファインピッチ品についても、品質、コスト、デリバリーなどのユーザーニーズへの迅速な対応により、シェアの拡大を図ることができました。なお、下半期には需要拡大後の調整局面に加え、販売価格面においても、競合との価格競争、継続的な値下げ要請などから厳しい状況が続きましたものの、売上高は前連結会計年度に比べて大幅に増加いたしました。

〔電池材料（当連結会計年度生産金額102億円）〕

国内における電池生産の減少が続く中で、業界内の競争や海外品との価格競争など事業環境は厳しさを増しておりますが、拡販努力の成果により、二次電池材料の水素吸蔵合金が自動車向けで増加し、一次電池材料では亜鉛粉の販売量が増加いたしました。しかし、会社清算した

三井電満アイルランド株式会社生産の電解二酸化マンガンの販売が無くなったことにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

液晶パネルメーカーの新規製造ラインの立ち上がりや増産により、主力のITOに対する旺盛な需要が続き、殊に、台湾、韓国の需要増加が目覚しく、下半期には需要は停滞したものの、販売量は大幅に増加いたしました。加えて、ITO原料であるインジウム価格の高騰による製品価格の押し上げもあり、売上高は前連結会計年度に比べて大幅に増加いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は、デジタル電子機器の好調な需要増加に支えられたことに加え、豊富な品揃え、さらには、ユーザーからの高機能化要求に応え得る技術や営業努力の積み重ねによって販売量が増加いたしました。なお、下半期は、IT関連製品の在庫調整の影響により販売量は上半期に比べ減少いたしました。粉末冶金向け金属粉は、自動車用が堅調に推移し、マグネタイトは、価格面では値下げ要求が強く厳しい状況にありましたが、新機種プリンター向けなどの販売は好調でありました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、ハードディスク研磨用、液晶研磨用ともに需要が安定しており、他の用途も堅調に推移いたしました。酸化タンタルおよび酸化ニオブは、下半期には調整局面を迎えたものの、デジタルカメラ市場および携帯電話市場が拡大したことにより総じて好調でした。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けが好調に推移し、アルミ溶湯濾過装置も缶材、自動車部材、IT関連製品向けが好調でしたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔パーライト〕

外壁材などの住宅建材用の販売量は減少しましたが、断熱材用および湿式濾過助剤が堅調でしたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔伸銅品〕

業界全体の需要が、昨年末までデジタル製品や自動車用を牽引役に高水準であったものの、その後は減少傾向を辿っている状況の中で、一般黄銅系を中心に受注好調で販売量を伸ばしました。また、銅地金国内建値の大幅上昇による販売価格の上昇もありましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔単結晶〕

ステッパー用フッ化カルシウム単結晶の需要減少と爆発物検知装置用 線シンチレーター用単結晶の受注減少により、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、総じて好調でしたので、売上高は、前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ328億円(22.9%)増加の1,760億円となり、営業利益は、105億円(52.7%)増加の305億円となりました。

なお、当セグメントにおいて、半導体実装材料関連の子会社を1社、新たに連結しております。また、電解二酸化マンガンの生産・販売会社三井電満アイルランドが会社清算を結了いたしました。

組立加工

〔自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額1,029億円）〕

当部門の主力製品であるドアロック等の自動車用機能部品の販売は、自動車メーカーの世界的な販売好調という背景の中で、国内、海外とも堅調でありましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔ダイカスト品（当連結会計年度の生産金額126億円）〕

アルミダイカスト品は、自動車用需要が堅調でしたので販売量が増加しましたが、マグネダイカスト外装品は、一部他素材への転換があり、さらには、競争激化によって全般的に販売価格が低下しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔その他〕

非破壊型検査装置は、果実用センサーの柑橘用が主要産地での導入が一巡し、新規受注も少なかったことなどから減販となりました。自動車用触媒は、主力の国内軽自動車向けが新車販売堅調の中で増販となり、二輪車向けも欧州、インドを中心とした環境規制強化もあって増販となりました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ、96億円（7.1%）増加の1,456億円となり、営業利益は、5億円（12.2%）増加の49億円となりました。

環境・リサイクル

鉛（当連結会計年度の生産量63千t）は、自動車生産が好調であることや夏季需要が旺盛であったことなどにより国内販売が増加いたしました。パーライトの焼却炉用乾式濾過助剤の販売は減少しましたが、土壌調査、産業廃棄物処理等は堅調でありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ46億円（17.3%）増加の315億円となり、営業利益は4億円（25.4%）増加の23億円となりました。

エンジニアリング

グループ内外の設備投資の増加により、売上高は、前連結会計年度に比べ59億円（26.9%）増加の279億円となり、営業利益は、3億円（34.6%）増加の15億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は113億円であります。

サービス等

商事部門の増収により、売上高は前連結会計年度に比べ54億円（16.3%）増加の386億円となり、営業利益は前連結会計年度比0.2億円（1.8%）増加の16億円となりました。

(4) 次期連結会計年度の業績見通し

2005年度につきましては、米国や中国の経済動向、デジタル関連部品の在庫状況、個人消費の動向、原材料価格や物流コストの高止まりおよび不安定な為替相場など事業環境の予測は極めて困難であります。当社グループは、不断のコスト削減、技術係数の向上、差別化商品の拡販、新規需要の開拓等に努力いたし、収益の確保、業績・業容の拡大に向け、これまで以上の果敢な取り組みを行ってまいり所存であります。

平成18年3月期(2005年度)の連結業績見通しは、次のとおりです。

売上高	(中間) 2,210億円	(年間) 4,600億円
営業利益	185	400
経常利益	190	410
当期純利益	85	205

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が445億円、減価償却費は252億円となり、一方で、需要拡大に伴い運転資金が増加いたしましたので、440億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入が64億円ありましたが、有形固定資産の取得による325億円の支出などにより、257億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債100億円の発行、215億円の借入金減少、利益配当金の支払い28億円などにより、149億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、新規連結、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ38億円増加の161億円となりました。

なお、当連結会計年度末の社債・借入金残高は、たな卸資産の増加などによる運転資金の増加がありましたものの、事業利益の増加により、前連結会計年度に対し112億円減少の1,471億円となりました。また、株主資本比率は、3.4ポイント改善の32.8%となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を400億円と予想しておりますことなどから、400億円のキャッシュの増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出410億円などにより、400億円のキャッシュの減少を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから、40億円のキャッシュの減少となる見込です。

なお、社債・借入金残高は当連結会計年度末とほぼ同額と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第76期 平成13年 3月期	第77期 平成14年 3月期	第78期 平成15年 3月期	第79期 平成16年 3月期	第80期 平成17年 3月期
株主資本比率(%)	24.9%	26.7%	27.8%	29.4%	32.8%
時価ベースの株主資本比率(%)	95.8%	62.9%	44.3%	66.3%	66.5%
債務償還年数(年)	4.4	7.0	4.5	3.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	6.0	11.7	17.0	17.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 経済状況

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

中間素材セグメントの電子材料は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、組立加工セグメントの自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業再編の検討

企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に一時的な影響がでる可能性があります。

(4) 価格競争

とりわけ中間素材セグメントおよび組立加工セグメントに属する事業においては、競合メーカーとの競争により、販売価格が激しく変動する可能性があります。

(5) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(6) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

生産および販売活動のおよそ25%は海外（米国、ペルー、イギリス、フランス、中国、台湾、マレーシア、タイ）で行われております。これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争などによる社会的混乱

(7) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(8) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	172,912	42.3	156,658	39.9	16,254
現金及び預金	16,143		12,276		3,867
受取手形及び売掛金	76,447		74,122		2,324
有 価 証 券	-		31		31
たな卸資産	64,141		49,470		14,670
繰延税金資産	5,467		5,197		270
デリバティブ債権	258		1,025		767
繰延ヘッジ損失	1,065		1,144		78
そ の 他	9,866		13,870		4,003
貸倒引当金	478		480		1
固 定 資 産	236,107	57.7	235,887	60.1	220
1.有形固定資産	196,298	48.0	194,863	49.6	1,435
建物及び構築物	63,483		67,800		4,316
機械装置及び運搬具	73,709		68,898		4,810
土 地	43,148		43,401		253
建設仮勘定	7,947		6,716		1,230
そ の 他	8,009		8,045		35
2.無形固定資産	2,238	0.5	2,431	0.6	192
3.投資その他の資産	37,569	9.2	38,592	9.9	1,022
投資有価証券	24,404		24,060		343
長期貸付金	3,945		3,661		283
繰延税金資産	7,507		8,765		1,258
そ の 他	4,921		5,050		128
貸倒引当金	3,208		2,945		263
資 産 合 計	409,019	100.0	392,545	100.0	16,473

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	139,369	34.1	147,791	37.7	8,422
支払手形及び買掛金	36,580		36,402		177
短期借入金	62,235		78,903		16,668
社債(一年内償還)	50		-		50
未払消費税等	476		929		452
未払法人税等	11,200		3,231		7,969
繰延税金負債	52		65		12
デリバティブ債務	1,100		1,196		96
繰延ヘッジ利益	246		883		636
賞与引当金	5,347		5,129		217
製品保証引当金	1,670		2,979		1,309
その他	20,410		18,071		2,339
固 定 負 債	125,022	30.5	118,947	30.3	6,075
社 債	21,000		11,050		9,950
長期借入金	63,840		68,388		4,548
繰延税金負債	1,033		1,124		90
退職給付引当金	27,688		23,610		4,077
役員退職慰労引当金	1,018		1,046		28
金属鉱業等鉱害防止引当金	936		1,129		193
連結調整勘定	8,974		11,573		2,599
その他	531		1,024		492
負 債 合 計	264,392	64.6	266,739	68.0	2,346
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	10,662	2.6	10,407	2.6	255
(資 本 の 部)					
資 本 金	42,129	10.3	42,129	10.7	-
資本剰余金	22,557	5.5	22,557	5.8	-
利益剰余金	72,051	17.6	54,302	13.8	17,748
その他有価証券評価差額金	2,662	0.7	2,593	0.7	68
為替換算調整勘定	5,369	1.3	6,143	1.6	774
自己株式	68	0.0	41	0.0	26
資 本 合 計	133,963	32.8	115,398	29.4	18,564
負債、少数株主持分 及び資本合計	409,019	100.0	392,545	100.0	16,473

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	438,143	100.0	393,928	100.0	44,215
売 上 原 価	350,565	80.0	319,725	81.2	30,839
売上総利益	87,578	20.0	74,202	18.8	13,375
販売費及び一般管理費	43,062	9.8	42,167	10.7	895
営業利益	44,515	10.2	32,035	8.1	12,480
営業外収益	6,625	1.5	5,758	1.5	867
受取利息	106		86		19
受取配当金	486		394		92
連結調整勘定償却額	2,896		2,892		3
持分法による投資利益	2,501		933		1,567
その他雑収益	635		1,450		815
営業外費用	5,708	1.3	8,091	2.1	2,383
支払利息	2,360		2,945		584
為替差損	897		264		633
その他雑費用	2,449		4,881		2,432
経常利益	45,433	10.4	29,702	7.5	15,731
特別利益	1,462	0.3	2,249	0.6	786
固定資産売却益	949		397		551
投資有価証券売却益	325		844		519
連結子会社株式売却益	-		647		647
貸倒引当金戻入	-		14		14
その他特別利益	188		344		156
特別損失	10,981	2.5	18,621	4.7	7,640
賠償金及び補償金	531		554		23
退職給付会計基準移行時差異償却	3,806		3,806		0
固定資産除却損	2,789		2,579		210
固定資産評価損	-		1,152		1,152
固定資産売却損	1,575		212		1,362
投資有価証券評価損	253		827		573
たな卸資産売却損	-		3,158		3,158
関係会社整理損	-		1,997		1,997
無償修理等負担金	-		3,438		3,438
その他特別損失	2,025		894		1,131
税金等調整前当期純利益	35,914	8.2	13,329	3.4	22,584
法人税、住民税及び事業税	13,323	3.0	5,055	1.2	8,268
法人税等調整額	815	0.2	3,324	0.8	4,139
少数株主利益	995	0.2	145	0.0	849
当期純利益	20,780	4.8	11,452	3.0	9,327

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	22,557	18,570	3,986
資本剰余金増加額	-	3,986	3,986
株式交換による新株の発行	-	3,986	3,986
資本剰余金期末残高	22,557	22,557	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	54,302	45,816	8,486
利益剰余金増加高	20,780	11,452	9,327
当期純利益	20,780	11,452	9,327
利益剰余金減少高	3,031	2,966	65
配当金	2,864	2,870	5
役員賞与	86	96	9
従業員賞与	8	-	8
連結子会社増による減少	72	-	72
利益剰余金期末残高	72,051	54,302	17,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	35,914	13,329	22,584
減価償却費	25,242	24,846	395
投資有価証券売却益	325	844	519
投資有価証券評価損	253	827	573
連結子会社株式売却益	-	647	647
固定資産売却益	949	397	551
固定資産売却損	1,575	212	1,362
固定資産除却損	2,789	2,579	210
固定資産評価損	-	1,152	1,152
賠償金及び補償金	531	554	23
退職給付会計基準移行時差異償却 為替差損益	3,806 144	3,806 155	0 300
持分法による投資利益	2,501	933	1,567
連結調整勘定償却額	2,896	2,892	3
貸倒引当金の増減額	233	53	286
退職給付引当金の増加額	270	131	139
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額	193	409	602
受取利息及び受取配当金	592	481	111
支払利息	2,360	2,945	584
売上債権の増加額	2,284	3,987	1,703
たな卸資産の増減額	14,376	15,337	29,713
仕入債務の増加額	19	3,956	3,937
その他	2,155	1,968	4,124
小 計	50,887	58,036	7,148
利息及び配当金の受取額	520	507	12
持分法適用会社からの配当金受取額	730	90	640
利息の支払額	2,517	2,923	406
賠償金及び補償金の支払額	531	554	23
法人税等の支払額	5,074	5,368	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,016	49,787	5,771

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	236	2,240	2,003
投資有価証券の売却による収入	461	3,011	2,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	885	885
株式の交換による子会社資金の受入額	-	3,166	3,166
有形固定資産の取得による支出	32,528	21,263	11,264
有形固定資産の売却による収入	6,495	1,261	5,234
無形固定資産の取得による支出	385	509	124
短期貸付金の増減額	264	840	1,104
長期貸付金の貸付による支出	129	207	78
長期貸付金の回収による収入	107	106	1
その他	686	233	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,792	14,716	11,076
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	14,492	10,950	3,541
コマーシャルペーパーの減少額	-	5,000	5,000
長期借入による収入	13,207	20,818	7,611
長期借入金の返済による支出	20,289	31,486	11,197
社債の発行による収入	10,000	10,000	-
転換社債の償還による支出	-	13,371	13,371
配当金の支払額	2,864	2,870	5
少数株主への配当金支払額	403	125	278
その他	105	3	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,947	32,989	18,041
.現金及び現金同等物に係る換算差額	115	119	234
.現金及び現金同等物の増減額	3,391	1,962	1,429
.現金及び現金同等物の期首残高	12,274	10,312	1,962
.新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	476	-	476
.現金及び現金同等物の期末残高	16,143	12,274	3,868

【 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 49 社

主要会社名 : 神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)、日比共同製錬(株)、奥会津地熱(株)、八戸製錬(株)、
(株)エム・シー・エス、台湾銅箔股份有限公司、
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、(株)大井製作所、Gecom Corp.、
三井金属エンジニアリング(株)

連結子会社のうち、台湾微電股份有限公司は重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

また、Mitsui Mining & Smelting Holdings (U.S.A.) Inc.はOak-Mitsui Inc.へ吸収合併されております。

Mitsui Denman (Ireland) Ltd.、Oak-Mitsui Partnershipは会社清算終了いたしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 : 広東三井汽車配件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 : 1 社

会社名 : Mitsui Zinc Powder LLC

(2) 持分法適用の関連会社数 : 6 社

会社名 : パウダーテック(株)、(株)ナカボ - テック、吉野川電線(株)

パンパシフィック・カッパー(株)、三井華陽汽車配件有限公司、エム・エスジンク(株)

(3) 持分法適用外の主要な非連結子会社及び関連会社等の名称等

主要な会社等の名称 : 広東三井汽車配件有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

また、Mitsui Zinc Powder LLCは当連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月間の決算数値を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Compania Minera Santa Luisa S.A.、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、Mitsui Components Europe Ltd.、三井銅箔(広東)有限公司及びMitsui Components (U.S.A.), Inc.の決算日は、12月31日であります。

また、Mitsui-Eurocel S.A.S.、Oak-Mitsui Inc.は当連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月間の決算数値を連結しております。

連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (ア) 有価証券：子会社株式及び関連会社株式
主として総平均法による原価法
満期保有目的の債権
償却原価法（定額法）
その他有価証券
・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定）
・時価のないもの……主として総平均法による原価法

(イ) デリバティブ：時価法

- (ウ) たな卸資産：当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産
……先入先出法による原価法
当社の銅箔事業本部のたな卸資産
……移動平均法による原価法
当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産
連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産
……総平均法による原価法
在外子会社のたな卸資産
……総平均法または先入先出法により低価法
その他のたな卸資産
……主として後入先出法による原価法

当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場については、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、後入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更いたしました。

当該事業部及び連結子会社の主要製品は、最近、電子材料としての用途が高まってきており、その中で販売価格は電子産業市場の需要動向に大きく左右され、原料価格との連動性が薄れてきております。また、需要が大きく振幅することから在庫変動も大きくなり、たな卸資産の評価方法として従来の後入先出法を採用することは損益を歪めることとなるため、相場変動による払出価格への影響を平準化して、収益と費用のより適正な対応を図るため総平均法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、売上原価は472百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産：

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業(株)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、大崎土地建物(株)、(株)大井製作所の一部（工具器具備品のうち金型）、Mitsui Copper Foil(Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股1分有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Ohi Automotive of America LLC等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

- (イ) 無形固定資産：
鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (ア) 貸倒引当金：
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (イ) 賞与引当金：
従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。
 - (ウ) 製品保証引当金：
製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。
 - (エ) 退職給付引当金：
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準移行時差異（19,083百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。
 - (オ) 役員退職慰労引当金：
役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。
 - (カ) 金属鉱業等鉱害防止引当金：
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法に準じて計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - (ア) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。
 - (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(ウ)ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その金額が僅少の場合を除き発生日以後5年間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分又は損失処理の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理における金額を基礎として作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【 注記事項 】

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
1. 減価償却累計額	376,119	364,170
2. 受取手形割引高	430	130
受取手形裏書譲渡高	84	82
3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式)	9,710	8,935
投資その他の資産のその他(出資金)	1,987	1,645
4. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	-	1,160
売掛金	1,676	6,788
たな卸資産	1,163	2,500
有形固定資産	64,228	80,157
投資有価証券	1,753	2,210
投資その他の資産その他	-	312
上記に対応する債務		
短期借入金	243	916
長期借入金(1年以内返済予定含む)	21,802	28,214
第三者の借入金	217	262
5. 保証債務		
債務保証	保証総額(当社負担額) 24,296 (24,296)	保証総額(当社負担額) 25,474 (25,474)
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 572,966,166 株であります。		
7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 177,391 株であります。		
8. 債権流動化に伴う買戻義務	1,649	-

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目		
運賃諸掛	9,230	9,316
給料	8,091	8,257
賞与・退職給与	1,688	1,587
賞与引当金繰入	1,476	1,441
退職給付引当金繰入	1,484	1,415
役員退職慰労引当金繰入	215	262
貸倒引当金繰入	75	30
減価償却費	1,589	1,348
研究費調査探鉱費	4,618	4,975
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	24	0
機械装置及び運搬具	123	96
一般用地	786	273
その他	14	27
	949	397
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	832	1,365
機械装置及び運搬具	1,505	988
その他	451	225
	2,789	2,579
4. 固定資産評価損は、在外子会社の一部において減損会計を適用したことによるものであります。		
5. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	709	105
機械装置及び運搬具	90	92
一般用地	657	11
その他	117	2
	1,575	212
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる		
研究開発費	5,881	2,959

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	(単位：百万円) 前連結会計年度
現金及び預金勘定	16,143	12,276
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	1
小計	<u>16,143</u>	<u>12,274</u>
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	-	-
現金及び現金同等物	<u>16,143</u>	<u>12,274</u>

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

(前連結会計年度)

株式の売却により連結から除外させた三井金属塗料化学(株)の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と、売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,447	百万円
固定資産	579	
流動負債	1,164	
固定負債	527	
その他有価証券評価差額金	6	
売却益	647	
売却価額	<u>976</u>	
三井金属塗料化学(株)現金及び現金同等物	<u>91</u>	
差引：三井金属塗料化学(株)の売却による現金及び現金 同等物増加	<u>885</u>	

3. 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳等

(前連結会計年度)

(1) 株式の交換により新たに(株)大井製作所を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	21,039	百万円
固定資産	20,135	
資産合計	<u>41,175</u>	
流動負債	18,748	
固定負債	5,039	
負債合計	<u>23,788</u>	

(2) 株式の交換により新たに連結子会社となった㈱大井製作所の資金受入額の内訳は次のとおりであります。

現金及び現金同等物	3,310	百万円
株式の交換費用	144	
資産合計	<u>3,166</u>	

4. 重要な非資金取引内訳

(前連結会計年度)

株式交換による資本準備金増加額	3,986	百万円
-----------------	-------	-----

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス 等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	68,607	158,122	144,802	20,852	14,027	31,730	438,143	-	438,143
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,469	17,886	854	10,722	13,874	6,963	59,770	(59,770)	-
計	78,077	176,008	145,657	31,574	27,902	38,693	497,913	(59,770)	438,143
営業費用	75,399	145,424	140,675	29,196	26,376	37,045	454,118	(60,491)	393,627
営業利益	2,677	30,583	4,981	2,378	1,525	1,648	43,794	(721)	44,515
・資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	105,980	152,626	102,591	30,288	19,467	29,849	440,804	31,784	409,019
減価償却費	5,952	13,161	4,537	1,223	233	357	25,464	222	25,242
資本的支出	7,523	17,236	5,936	2,054	259	25	33,035	121	32,913

対前期増減

売上高増減	634	32,828	9,649	4,651	5,921	5,409	59,095	(14,880)	44,215
営業利益増減	644	10,552	541	481	392	29	12,641	(161)	12,480

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス 等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	68,944	129,139	135,435	18,864	14,224	27,319	393,928	-	393,928
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,498	14,040	572	8,058	7,755	5,964	44,889	(44,889)	-
計	77,442	143,179	136,007	26,922	21,980	33,283	438,817	(44,889)	393,928
営業費用	75,410	123,148	131,567	25,026	20,846	31,664	407,664	(45,772)	361,892
営業利益	2,032	20,030	4,440	1,896	1,133	1,619	31,152	(883)	32,035
・資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	98,703	146,832	100,172	27,822	17,132	35,051	425,715	33,169	392,545
減価償却費	6,110	12,472	4,731	1,097	258	416	25,087	240	24,846
資本的支出	4,899	10,009	4,841	1,755	245	22	21,773	-	21,773

(注) 1 . 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

(注) 2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品 等
鉱山・基礎素材	亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TAB・COF）、電池材料（電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、薄膜材料、機能粉（マグネタイト、金属粉）、レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・Sic系セラミックス）、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、プラスチック製品、粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト（焼却炉用乾式濾過助剤、土壌改良材）、土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

(注) 3 . 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(1)(ウ)「たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場が、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて営業費用は、鉱山・基礎素材が245百万円、中間素材が227百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	325,397	55,106	47,898	9,740	438,143	-	438,143
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,473	238	10,332	973	48,018	(48,018)	-
計	361,871	55,344	58,231	10,714	486,161	(48,018)	438,143
営業費用	327,578	55,295	50,836	9,321	443,032	(49,405)	393,627
営業利益	34,292	49	7,394	1,392	43,128	(1,387)	44,515
・資産	375,209	30,193	43,312	8,293	457,009	47,989	409,019

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	309,752	48,794	27,371	8,009	393,928	-	393,928
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,175	112	4,561	1,154	24,004	(24,004)	-
計	327,927	48,907	31,932	9,164	417,932	(24,004)	393,928
営業費用	302,262	47,243	27,825	9,054	386,385	(24,493)	361,892
営業利益	25,665	1,663	4,107	110	31,547	(488)	32,035
・資産	369,167	29,444	29,836	8,499	436,947	44,401	392,545

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

北米 米国
 アジア 台湾、中国、マレーシア、タイ
 その他 イギリス、フランス、ペルー

3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(1)(ウ)「たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場が、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて日本の営業費用は472百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	57,060	69,234	12,351	138,646
・ 連結売上高	-	-	-	438,143
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.02%	15.80%	2.82%	31.64%

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	49,418	48,939	11,896	110,254
・ 連結売上高	-	-	-	393,928
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.55%	12.42%	3.02%	27.99%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

アジア 台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域 イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	(百万円)			(百万円)		
1. 借主側						
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	3,855	1,426	2,428	3,561	1,231	2,329
工具器具備品等	3,897	1,846	2,051	4,185	1,917	2,268
合計	7,752	3,272	4,479	7,747	3,149	4,598

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,370	1,389
1 年 超	3,732	3,703
合計	5,102	5,092

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,345	1,368
減価償却費相当額	1,345	1,368

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1 年 内	356	298
1 年 超	777	532
合計	1,133	831

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	19	104
1 年 超	24	391
合計	44	496

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（1）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	パンパシフィック・カップパー株式会社	東京都港区	3,450	銅製錬事業 関連製品の販売	所有 直接34%	兼任 2(1) 転籍 2	当社製品の販売	債務保証(注1)	15,582	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（1）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	パンパシフィック・カップパー株式会社	東京都港区	3,450	銅製錬事業 関連製品の販売	所有 直接34%	兼任 2(1) 出向 1 転籍 1	当社製品の販売	主に電気銅硫酸の販売(注1)	30,406	売掛金	2,330
								銅のたな卸資産(原料・仕掛品)の譲渡(注2)	5,358	-	-
								売却代金 売却損	2,407	-	-
							債務保証(注3)	12,681	-	-	
関連会社	エム・エスジंक株式会社	東京都港区	1,000	亜鉛地金の製造・販売	所有 直接50%	兼任 3(1) 出向 - 転籍 3	当社製品の販売	主に亜鉛地金の販売(注1)	20,768	売掛金	2,061
								亜鉛のたな卸資産(原料・仕掛品)の譲渡(注2)	1,413	-	-
							売却代金 売却損	751	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）たな卸資産の譲渡については、銅事業及び亜鉛事業の提携効果を高め、競争力強化を図るために行ったものであり、価格は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（注3）債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

（注）1．「役員の兼任等」の（ ）書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未実現損益	2,288	3,649
繰越欠損金	5,758	3,889
退職給付引当金	10,874	9,000
貸倒引当金	484	162
賞与引当金	2,137	2,071
製品保証引当金	671	1,223
未払事業税	836	255
その他	7,404	4,871
繰延税金資産 小計	30,457	25,123
評価性引当額	8,881	4,295
繰延税金資産 合計	21,575	20,827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,751	1,714
固定資産圧縮積立金	1,077	1,131
資産買換差益積立金	1,413	1,492
海外子会社留保利益	3,118	1,775
その他	2,323	1,940
繰延税金負債 合計	9,685	8,053
繰延税金資産の純額	11,889	12,773

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,467	5,197
固定資産 - 繰延税金資産	7,507	8,765
流動負債 - 繰延税金負債	52	65
固定負債 - 繰延税金負債	1,033	1,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率		41.7%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		16.5
受取配当金連結消去に伴う影響額		20.6
連結子会社清算に伴う影響額		33.3
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.0

有 価 証 券

(当連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,412	7,796	4,383
(2) 債券	25	54	29
(3) その他	-	-	-
小 計	3,438	7,851	4,412
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	19	17	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	19	17	2
合 計	3,457	7,868	4,410

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
461	325	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,585 百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	(単位:百万円) 5 年超
債 券			
国債・地方債等	-	-	240

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	(単位:百万円) 差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	479	483	3
合 計	479	483	3

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	(単位:百万円) 差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,544	6,971	4,427
(2) 債券	25	51	25
(3) その他	-	-	-
小 計	2,569	7,022	4,452
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,547	1,398	148
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,547	1,398	148
合 計	4,117	8,421	4,304

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
3,011	844	30

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債権 利付金融債	31 百万円
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く) 非公募の内国債券	5,984 百万円 240

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	(単位:百万円) 5年超
債 券			
(1) 国債・地方債等	-	-	240
(2) その他	31	479	-
合 計	31	479	240

デリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建								
	米ドル	71	-	72	0	430	-	419	11
	ユ - ロ	109	-	110	0	774	-	769	5
	買 建 タイバ - ツ	171	-	160	10	-	-	-	-
	円	545	-	473	71	1,397	514	1,292	104
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	-	-	-	-	165	-	179	14
	合 計	-	-	-	83	-	-	-	102

(注)

当連結会計年度末
(平成17年3月31日現在)

前連結会計年度末
(平成16年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

取引金融機関等から提示された先物為替相場
によっております。

同 左

(2) 通貨スワップ取引

取引金融機関等から提示された価格等によっ
ております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は
除いております。

2. 同 左

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)及び当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)に係る
デリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	商品先渡取引 売 建								
	金 属	1,626	28	1,701	74	1,925	-	2,164	238
	買 建 金 属	584	-	723	139	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	64	-	-	-	238

(注)

当連結会計年度末
(平成17年3月31日現在)

前連結会計年度末
(平成16年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

取引商社等から提示された期末日現在の先物価格
によっております。

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は
除いております。

2. 同 左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日
(1) 退職給付債務	31,683	31,363
(2) 年金資産	3,839	3,597
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	27,844	27,765
(4) 会計基準移行時差異の未処理額	-	3,809
(5) 未認識数理計算上の差異	2	262
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	158	83
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	27,688	23,610
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7-8)	27,688	23,610

当連結会計年度(平成17年3月31日)

(注)1. 当社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準増額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度(平成16年3月31日)

(注)

同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日
(1) 勤務費用	2,202	2,214
(2) 利息費用	510	618
(3) 期待運用収益	41	52
(4) 会計基準移行時差異の費用処理額	3,806	3,806
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	959	731
(6) 過去勤務債務の費用処理額(注1)	46	68
(7) 臨時に支払った割増退職金等	385	-
(8) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6+7)	7,868	7,387

当連結会計年度(平成17年3月31日)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

(注)1. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

(注)

同左

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.7~2.4%	同左
(3) 期待運用収益率	主として1.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年~5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年~3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(6) 会計基準移行時差異の処理年数	主として5年	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産実績・受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「3. 経営成績及び財政状態」において、各事業部門に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減率(%)
鉱山・基礎素材	78,077	77,442	0.82
中間素材	176,008	143,179	22.93
組立加工	145,657	136,007	7.10
環境・リサイクル	31,574	26,922	17.28
エンジニアリング	27,902	21,980	26.94
サービス等	38,693	33,283	16.25
内部消去等	59,770	44,889	
合計	438,143	393,928	11.22

- (注) 1. セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月27日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 横原 紘

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 泥谷 辰夫

TEL (03) 5437 - 8028

決算取締役会開催日 平成17年 4月27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	259,614	14.3	16,601	42.1	17,551	4.2
16年 3月期	227,151	13.4	11,679	10.5	16,847	55.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	6,823	328.2	11.70	-	-	7.6	6.9	6.8
16年 3月期	1,593	9.8	2.68	2.58	2.58	1.9	6.9	7.4

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 572,816,164株 16年 3月期 572,871,162株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	7.00	0.00	7.00	4,009	59.8	4.4
16年 3月期	5.00	0.00	5.00	2,864	186.6	3.3

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	260,671	91,263	35.0	159.12
16年 3月期	247,277	87,410	35.3	152.48

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 572,788,775株 16年 3月期 572,847,439株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 177,391株 16年 3月期 118,727株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	138,000	7,800	3,000	0.00	-	-
通 期	288,000	14,500	5,500	-	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

9円 60銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)	増 減
資 産 の 部			
. 流 動 資 産	104,415	92,072	12,343
現金及び預金	11,284	7,821	3,463
受取手形	2,070	1,937	133
売掛金	40,653	39,197	1,456
製品	7,913	7,911	2
副産物	587	158	429
半製品及び仕掛品	14,720	10,064	4,656
原材料	6,933	6,348	585
貯蔵品	819	774	45
前渡金	1,070	726	344
前払費用	2,087	1,656	431
未収入金及び立替金	5,670	6,242	572
短期貸付金	8,900	7,220	1,680
繰延税金資産	2,032	1,913	119
デリバティブ債権	219	801	582
繰延ヘッジ損失	642	473	169
その他	161	145	16
貸倒引当金	1,351	1,320	31
. 固 定 資 産	156,255	155,205	1,050
1. 有 形 固 定 資 産	61,285	59,313	1,972
建物	35,087	34,362	725
構築物	11,190	10,902	288
機械装置	103,996	102,925	1,071
車両運搬具	800	798	2
工具器具備品	9,987	9,358	629
土地	21,040	19,618	1,422
建設仮勘定	1,790	1,672	118
減価償却累計額	122,608	120,325	2,283
2. 無 形 固 定 資 産	1,164	1,258	94
諸権利	1,164	1,258	94
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	93,806	94,634	828
投資有価証券	13,093	13,175	82
関係会社株式	47,845	48,868	1,023
長期貸付金	31,166	31,543	377
繰延税金資産	7,817	6,096	1,721
その他	2,106	2,017	89
貸倒引当金	8,223	7,066	1,157
資 産 合 計	260,671	247,277	13,394

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)	増 減
負債の部			
・流動負債	87,309	84,755	2,554
買掛金	18,417	17,181	1,236
短期借入金	33,016	45,565	12,549
未払金	7,648	6,109	1,539
未払消費税等	-	310	310
未払法人税等	6,672	73	6,599
未払費用	654	629	25
前受金	228	314	86
預り金	15,863	10,493	5,370
賞与引当金	2,552	2,358	194
製品保証引当金	319	460	141
デリバティブ債務	641	472	169
繰延ヘッジ利益	219	788	569
その他	1,075	-	1,075
・固定負債	82,098	75,111	6,987
社債	20,000	10,000	10,000
長期借入金	43,488	50,274	6,786
退職給付引当金	16,379	12,685	3,694
役員退職慰労引当金	650	566	84
金属鉱業等鉱害防止引当金	130	126	4
関係会社損失引当金	1,106	1,106	-
その他	343	352	9
負債の部計	169,407	159,867	9,540
資本の部			
・資本金	42,129	42,129	-
・資本剰余金	22,557	22,557	-
1. 資本準備金	22,557	22,557	-
・利益剰余金	24,158	20,259	3,899
1. 利益準備金	2,406	2,406	-
2. 任意積立金	12,356	12,435	79
圧縮記帳積立金	1,356	1,435	79
別途積立金	11,000	11,000	-
3. 当期末処分利益	9,395	5,418	3,977
・その他有価証券評価差額金	2,485	2,505	20
・自己株式	68	41	27
資本の部計	91,263	87,410	3,853
負債・資本合計	260,671	247,277	13,394

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	259,614	100.0	227,151	100.0	32,463
売 上 原 価	218,028	84.0	192,141	84.6	25,886
売 上 総 利 益	41,586	16.0	35,010	15.4	6,576
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,985	9.6	23,331	10.3	1,654
営 業 利 益	16,601	6.4	11,679	5.1	4,922
営 業 外 収 益	3,773	1.5	9,089	4.0	5,315
受 取 利 息	281		358		76
受 取 配 当 金	1,519		6,380		4,860
そ の 他 雑 収 益	1,972		2,350		378
営 業 外 費 用	2,823	1.1	3,920	1.7	1,096
支 払 利 息	1,331		1,282		48
そ の 他 雑 費 用	1,492		2,637		1,145
経 常 利 益	17,551	6.8	16,847	7.4	703
特 別 利 益	653	0.2	1,086	0.5	432
固 定 資 産 売 却 益	316		108		208
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		4		4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	305		180		124
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		776		776
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	31		16		15
特 別 損 失	6,097	2.4	18,688	8.2	12,591
賠 償 金 及 び 補 償 金	531		554		23
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,187		566		621
退 職 給 付 会 計 基 準 移 行 時 差 異 償 却	2,889		2,889		0
固 定 資 産 除 却 損	920		683		236
固 定 資 産 売 却 損	7		0		7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		817		817
関 係 会 社 株 式 消 却 損	-		8,697		8,697
関 係 会 社 株 式 評 価 損	477		383		94
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6		3		3
災 害 損 失	75		-		75
た な 卸 資 産 売 却 損	-		3,158		3,158
無 償 修 理 等 負 担 金	-		934		934
税 引 前 当 期 純 利 益	12,107	4.6	755	0.3	12,862
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,110	2.7	220	0.1	6,890
法 人 税 等 還 付 税 額	-	-	253	0.1	253
法 人 税 等 調 整 額	1,826	0.7	2,315	1.0	488
当 期 純 利 益	6,823	2.6	1,593	0.7	5,230
前 期 繰 越 利 益	2,572		3,824		1,252
当 期 未 処 分 利 益	9,395		5,418		3,977

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	9,395	5,418	3,977
任 意 積 立 金 取 崩 高			
圧 縮 記 帳 積 立 金	74	78	3
計	9,470	5,496	3,974
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	4,009 1株につき7円 (普通配当7円)	2,864 1株につき5円 (普通配当5円)	1,145
取 締 役 賞 与 金	120	60	60
次 期 繰 越 利 益	5,340	2,572	2,768

注1．当期の利益配当金は、自己株式 177,391株分を除いて計算しております。

2．圧縮記帳積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計の規
 従い、税効果相当額を控除した額であります。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの
総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 金属・環境事業本部 : 銅及び亜鉛・鉛系統……………後入先出法による原価法
貴金属系統……………先入先出法による原価法
- 銅箔事業本部 : ……………移動平均法による原価法
- 電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、セラミックス事業部、パーライト事業部
: ……………総平均法による原価法
- その他の事業部 : ……………後入先出法による原価法

なお、当期から電池材料事業部、機能粉事業部及びレアメタル事業部のたな卸資産の評価基準及び評価方法を後入先出法による原価法から総平均法による原価法へ変更いたしました。この変更により従来と同一の基準を適用した場合と比較して、売上原価は227百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
主として定率法によっております。
- (2) 無形固定資産
鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。
- (3) 製品保証引当金
製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準移行時差異(14,449百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。
- (6) 金属鉱業等鉱害防止引当金
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法の規定に準じて計上しております。
- (7) 関係会社損失引当金
関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。
また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。
さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。
- (3) ヘッジ方針
ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。
また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	<u>当事業年度</u>		<u>前事業年度</u>	
	(百万円)		(百万円)	
1. 担保提供資産				
有形固定資産		21,120		25,799
投資有価証券		1,753		2,210
関係会社株式		5,226		5,226
上記に対応する債務				
長期借入金(1年以内返済予定含む)		3,559		4,972
第三者の借入金		217		262
2. 授權株式総数	普通株式	1,944,000,000株	普通株式	1,944,000,000株
但し、定款の定めにより、株式の消去が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。				
発行済株式総数	普通株式	572,966,166株	普通株式	572,966,166株
3. 関係会社に対する資産及び負債				
受取手形・売掛金		17,115		15,358
立替金		3,254		2,658
買掛金		8,910		8,804
未払金		3,565		2,618
預り金		15,722		10,251
4. 保証債務				
		保証総額(当社負担額)		保証総額(当社負担額)
(1) 債務保証		27,112 (27,112)		27,577 (27,577)
(2) 債務保証予約		11,773 (11,773)		11,524 (11,524)
5. 債権流動化に伴う買戻義務		1,113		-

(損益計算書関係)

	<u>当事業年度</u> (百万円)	<u>前事業年度</u> (百万円)
1 . 関係会社との取引		
売上高	112,799	90,448
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	123,344	98,767
受取配当金	1,266	6,197
受取配当金以外の営業外収益	4,269	2,740
営業外費用	428	-
2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃諸掛	4,776	4,736
給料	3,721	3,475
法定福利費	797	806
期末手当及び退職手当	1,000	1,028
賞与引当金繰入	935	846
退職給付引当金繰入	1,421	341
役員退職慰労引当金繰入	115	107
減価償却費	684	664
借室賃借料	1,348	1,512
旅費交通費通信費	1,161	1,091
研究費調査探鉱費	4,409	4,796
なお、当期の一般管理費に属する費用の割合はおおよそ66%であります。		
3 . 固定資産売却益の主な内訳		
一般用地	279	101
<u>その他</u>	<u>37</u>	<u>6</u>
計	316	108
4 . 固定資産除却損の内訳		
建物	50	119
機械装置	718	492
<u>その他</u>	<u>152</u>	<u>72</u>
計	920	683
5 . 固定資産売却損の主な内訳		
当期の固定資産売却損は主に土地等の売却に伴う損失であります。		
6 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる		
研究開発費	4,776	2,818

リース取引

当事業年度
(百万円)

前事業年度
(百万円)

1. 借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額 相当額	相当額	相当額	累計額 相当額	相当額
機械装置	1,139	392	746	1,043	272	770
工具器具備品	1,966	896	1,069	1,881	790	1,090
その他	920	426	493	877	306	570
合計	4,025	1,715	2,309	3,801	1,370	2,431

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	803	762
1年超	2,129	2,162
合計	2,932	2,925

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	746	661
減価償却費相当額	746	661

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	-	89
1年超	-	-
合計	-	89

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	117	104
1年超	507	391
合計	624	496

上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1.借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (百万円)			前事業年度 (百万円)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	405	3,159	2,754	405	2,843	2,438
関連会社株式	347	2,898	2,550	347	2,037	1,689
合計	752	6,057	5,304	752	4,880	4,127

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,005	1,640
賞与引当金	1,031	953
未払事業税	581	21
退職給付引当金	6,490	4,871
関係会社損失引当金	446	446
たな卸資産評価損	-	414
製品保証引当金	130	214
その他	2,299	2,236
繰延税金資産 小計	12,984	10,798
評価性引当額	580	170
繰延税金資産 合計	12,403	10,627
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,684	1,698
固定資産圧縮積立金	868	919
繰延税金負債 合計	2,553	2,618
繰延税金資産の純額	9,850	8,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.40%	
(調整)		〔税引前当期純損失を計上したため当該記載を省略しております〕
受取配当金等一時差異に該当しない項目	2.13%	
住民税均等割等	0.34%	
評価性引当額	3.39%	
税額控除	2.44%	
その他	0.18%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.64%	

役員の異動

未定でありますので、記載が可能になり次第開示いたします。

製品別売上高

(金額単位：百万円)

製品名		当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		対 前事業年度 比率
		金額	構成比	金額	構成比	
基礎素材部門	亜鉛	23,871	9.2%	20,106	8.9%	118.7%
	銅	15,038	5.8	10,446	4.6	143.9
	金	11,017	4.2	20,077	8.8	54.9
	銀	2,624	1.0	3,484	1.5	75.3
	硫酸	2,714	1.1	2,633	1.2	103.1
	その他地金・合金	7,696	3.0	6,223	2.7	123.7
	社内売上高控除	5,908	2.3	4,700	2.1	125.7
計		57,054	22.0	58,271	25.6	97.9
中間素材部門	電子材料	84,193	32.4	65,116	28.7	129.3
	レアメタル化合物	6,169	2.4	5,635	2.5	109.5
	無機化学品	11,123	4.3	9,658	4.2	115.2
	セラミックス製品	4,879	1.9	4,075	1.8	119.7
	パ - ライト	2,841	1.1	2,643	1.2	107.5
	伸銅品	23,955	9.2	18,199	8.0	131.6
	亜鉛板	1,853	0.7	1,847	0.8	100.3
計		135,016	52.0	107,177	47.2	126.0
組立部 加門	自動車用機能部品	29,156	11.2	26,267	11.6	111.0
	ダイカスト	12,456	4.8	13,270	5.8	93.9
	その他	12,946	5.0	10,810	4.8	119.8
計		54,560	21.0	50,348	22.2	108.4
環境・ リサイクル 部門	鉛	6,499	2.5	5,297	2.3	122.7
	その他	6,483	2.5	6,056	2.7	107.1
			12,983	5.0	11,354	5.0
合計		259,614	100.0	227,151	100.0	114.3
(うち輸出額)		(54,172)	(20.9)	(37,260)	(16.4)	(145.4)

- (注) ・記載金額は百万円未満を切捨てております。
 ・各売上高には受託収入を含んでおります。
 ・社内売上高を「社内売上高控除」にて一括控除しております。